

四 半 期 報 告 書

(第117期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

コニカミノルタ株式会社

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	7
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【要約四半期連結財務諸表】	11
2【その他】	29
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 谷 総 浩 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 谷 総 浩 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高(注3) (百万円)	241,743	173,167	996,101
税引前四半期利益又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	△1,378	△23,801	284
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損失(△) (百万円)	△1,208	△17,305	△3,073
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△15,659	△17,793	△24,213
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	533,458	501,510	523,745
資産合計 (百万円)	1,279,227	1,309,673	1,276,768
基本的1株当たり 四半期(当期)損失(△) (円)	△2.44	△34.96	△6.21
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失(△) (円)	△2.44	△34.96	△6.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.7	38.3	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△420	△7,768	30,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,595	△6,164	△50,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,691	76,700	△11,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	96,153	152,462	89,901

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2019.4.1 至2019.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020.4.1 至2020.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,417	1,731	△685	△28.4
売上総利益	1,166	716	△449	△38.6
営業利益(△は損失)	5	△226	△231	—
税引前四半期損失(△)	△13	△238	△224	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△12	△173	△160	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△2.44	△34.96	△32.52	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	96	63	△33	△34.5
減価償却費及び償却費	188	194	5	2.8
研究開発費	189	161	△28	△14.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△150	△139	10	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,600	42,964	△1,636	△3.7
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	109.90	107.62	△2.28	△2.1
ユーロ	123.49	118.48	△5.01	△4.1

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、1,731億円（前年同期比28.4%減）となりました。売上高の6割弱を占める欧米で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を大きく受け、オフィス事業やプロフェッショナルプリント事業を中心に大幅な減収となりました。中国では経済活動の再開により、前期から持ち越した顧客への機器設置による売上も含め前年同期並みに戻ってきているものの、中国顧客の輸出先での経済活動低迷の影響を間接的に受けました。日本では緊急事態宣言の解除以降、徐々に販売活動が戻りつつありますが、まだ影響が継続しています。欧米ではロックダウンの影響が大きくなっていますが、欧州では5月中旬からロックダウン緩和による経済活動の緩やかな再開もあり、6月には販売活動が戻り始めています。全体としては、4月及び5月と比較して6月の売上高は増加し、減収幅も縮小していることから、改善の兆しも見られました。

当期間の営業損失は226億円（前年同期は5億円の営業利益）と大幅な減益となりました。前期に実行済みの構造改革による効果や当期間に追加で行った施策などにより販売管理費を大幅に削減しましたが、当期間の減収による売上総利益減少の影響が大きく残りました。なお、新型コロナウイルス感染症の営業利益への影響額は300億円程度と見積もっております。

税引前四半期損失は238億円（前年同期は13億円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は173億円（前年同期は12億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

当社は4つのコア技術（材料・光学・微細加工・画像）をベースに、ヒトの目には見えないものを含む様々な物事を感知・入力し、デジタル変換・意味付けすることで、活用できる情報に変え（見えないもの見える化）、様々な解析を加えることで判断や行動につながる顧客価値を創出しています。この当社独自の画像IoT技術を核に、お客様のデジタルトランスフォーメーションを支援することによって、その先のエンドユーザーや生活者の安心・安全を含む生きがいを向上させ、「人間社会にとっての新しい価値提供（社会価値）」と「事業の成長（経済価値）」を一体化させた持続的な企業価値向上を実現していきます。

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する最中においても、当社が早くから自社実践で培ったオフィスのデジタル化のノウハウを活かして、お客様企業のテレワーク環境の導入を支援する様々なサービスを提供しています。また、画像IoT機器であるサーマルカメラによる非接触・リアルタイムでの体表温度測定システムや、医療現場では可搬性の高いデジタルX線撮影システムや超音波診断装置、パルスオキシメーターを提供しています。米国では当社のバイオヘルスケア分野における設備やノウハウを活用し、企業や組織を対象に新型コロナウイルス感染症の遠隔診断とPCR及び抗原・抗体検査を提供する準備ができました。

中長期での持続的な成長を目指す取組みとして将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規分野では、当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」は、情報セキュリティインフラを含めたマネージドITサービスのプラットフォームという訴求点が新型コロナウイルス感染症拡大の環境下において評価が高まっています。バイオヘルスケア分野では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う病院への来院者減少により当期間では遺伝子検査数は減少していますが、月を追うごとに検査数が増加しており回復傾向にあります。また、健常者の疾病リスクを診断するための遺伝子検査の提供機会拡大を狙い、検診機関向けサービスとして「CARE Program」の本格展開を5月に開始し、大手病院グループと契約を締結するなど高い評価を得ています。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2019. 4. 1 至2019. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 6. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,345	939	△405	△30.2
	営業利益	76	△75	△152	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	506	317	△188	△37.2
	営業利益	10	△70	△81	—
ヘルスケア事業	売上高	186	164	△21	△11.8
	営業利益	△2	△11	△8	—
産業用材料・機器事業	売上高	281	233	△48	△17.1
	営業利益	48	32	△15	△32.4
小計	売上高	2,319	1,655	△664	△28.6
	営業利益	132	△124	△257	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	97	76	△21	△21.8
	営業利益	△126	△101	25	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,417	1,731	△685	△28.4
	営業利益	5	△226	△231	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンにより、顧客訪問を伴う販売活動に制約を受け商談や設置が遅れたため、カラー機、モノクロ機共に前年同期比で減少しましたが、4月及び5月と比較してカラー機がけん引して6月の販売台数が増加し、前年同期比での減少幅も縮小しました。地域別の減少幅では経済活動が回復してきている中国が最も軽微となり、次に日本、ロックダウンの影響が長期化している欧米での減少幅は大きくなっていますが、欧州は5月中旬のロックダウン緩和以降徐々に改善しており、6月の改善幅が相対的に大きくなりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、各地域でロックダウンによる顧客企業での従業員の出勤制限によるプリントボリューム減少の影響を受けており、地域ごとの売上高への影響の程度は複合機販売と同様になっています。なお、供給面には問題はなく、在庫の極小化によるキャッシュ創出活動を継続しています。

ITサービスユニットでは、オフィスユニットと比較して非対面での商談やサービス導入まで至った事例が多く、顧客企業のテレワーク環境の導入を支援するサービスなどを提供することにより、相対的に減収幅が軽微となりました。

これらの結果に加えユーロ安の影響も受け、当事業の売上高は939億円（前年同期比30.2%減）、営業損失は75億円（前年同期は76億円の営業利益）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、オフィスユニットと同様に顧客訪問を伴う販売活動に制約を受け商談や設置が遅れたため、カラー機、モノクロ機共に販売台数が大幅に減少しました。4月及び5月と比較すると6月の販売台数は大幅に増加し、前年同期比での減少幅も縮小しましたが、減少幅はオフィスユニットと比べて大きくなりました。ノンハード売上高は、企業のマーケティングや販売促進活動、イベントの延期や中止で、当社の顧客である印刷会社での受注が減少し、プリントボリュームが減少したことにより減収となっていますが、5月から6月にかけては増加しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」の販売台数は減少しましたが、主要顧客である中大手の印刷会社への需要が戻りつつあります。また、後継機である「AccurioJet KM-1e」の販売を開始し、更に高品質で様々な印刷基材への印刷が可能となりました。ラベル印刷機及びデジタル加飾印刷機の販売台数は欧米がけん引して増加し、これらのノンハード売上高は、アパレル業界の不振によるテキスタイル用インクの需要が大きく減少した一方、生活必需品のパッケージやラベルに関連する需要が大きく伸長したため前年並みを維持しました。これらによりプロダクションプリントユニットと比較して減収幅が軽微となりました。

マーケティングサービスユニットでは、欧米及びアジアでの顧客企業の販売促進活動やイベントの延期や中止によりマーケティング関連印刷需要が減少し、国内ではオンデマンド印刷を提供するキンコーズでの店舗来客が減少しており、全体として減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は317億円（前年同期比37.2%減）、営業損失は70億円（前年同期は10億円の営業利益）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、病院やクリニックの経営環境悪化により投資意欲が減退する中、DR（デジタルラジオグラフィ）が、新型コロナウイルス感染症の診察に用いられるX線回診車用の需要増加を受け、北米を中心に販売数量が増加しました。超音波診断装置は、販売活動の制限と注力領域の一つである整形外科の患者減少による投資抑制の影響を受け、販売数量は減少しました。中国でのフィルム販売は4月以降回復傾向にあります。ヘルスケアユニット全体としては、日本と中国での売上減少により減収となりました。

医療ITユニットでは、医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービス「infomity (インフォミティ)」の販売が前年同期比で伸長した一方で、販売活動制限の影響を受けPACS（医用画像保管・管理システム）の販売が減少し、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は164億円（前年同期比11.8%減）、営業損失は11億円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、テレワーク需要でノートPC、タブレット等に用いられる薄膜フィルムは好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレビなどの最終製品の需要減速が影響し、テレビ向けの高付加価値製品の販売が減少した結果、前年同期比で減収となりました。光学コンポーネントユニットは、主に映画館の閉鎖やイベントの中止などによりプロジェクタ用レンズなどの販売が減少し前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは、顧客製品の輸出先国での新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕在化したことで販売数量が減少し、前年同期比で減収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットで、物体色向け計測器の需要停滞傾向は継続しているものの、光源色向け計測器は大手顧客の需要が好調だったことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で前期から持ち越した顧客への機器設置による売上もあり、ユニット全体で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は233億円（前年同期比17.1%減）、営業利益は32億円（同32.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,767	13,096	329
負債合計 (億円)	7,430	7,986	556
資本合計 (億円)	5,337	5,110	△227
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,237	5,015	△222
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.0	38.3	△2.7

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比329億円(2.6%)増加し1兆3,096億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の増加625億円、棚卸資産の増加85億円、未収法人所得税の増加69億円、営業債権及びその他の債権の減少352億円、有形固定資産の減少80億円によるものであります。

負債合計については、前期末比556億円(7.5%)増加し7,986億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加869億円、営業債務及びその他の債務の減少284億円によるものであります。

資本合計については、前期末比227億円(4.3%)減少し5,110億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比222億円(4.2%)減少し5,015億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上173億円、剰余金の配当による減少49億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、2.7ポイント減少の38.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4	△77	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△61	84
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△150	△139	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	767	883

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー77億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー61億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは139億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは767億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比625億円増加の1,524億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失238億円に、営業債権及びその他の債権の減少による増加356億円、減価償却費及び償却費194億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少254億円、棚卸資産の増加による減少83億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは77億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出60億円、無形資産の取得による支出23億円、有形固定資産および無形資産の売却による収入28億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは61億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは139億円のマイナス(前年同期は150億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額891億円、社債の発行及び長期借入80億円等の収入と、社債の償還及び長期借入金の返済107億円、リース負債の返済49億円、配当金の支払い48億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは767億円の収入(前年同期は116億円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は161億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,580,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,695,400	4,956,954	—
単元未満株式	普通株式 388,837	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,956,954	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に1,184,000株(議決権11,840個)、「単元未満株式」欄の普通株式に94株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に47株含まれております。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ(株)	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,580,100	—	6,580,100	1.31
計	—	6,580,100	—	6,580,100	1.31

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式1,184,094株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	89,901	152,462
営業債権及びその他の債権	13	260,850	225,564
棚卸資産		162,575	171,090
未収法人所得税		4,775	11,772
その他の金融資産	13	6,113	4,206
その他の流動資産		26,938	28,625
流動資産合計		551,154	593,722
非流動資産			
有形固定資産		309,457	301,413
のれん及び無形資産		337,785	334,707
持分法で会計処理されている投資		644	128
その他の金融資産	13	38,394	40,702
繰延税金資産		34,562	34,237
その他の非流動資産		4,770	4,761
非流動資産合計		725,614	715,951
資産合計		1,276,768	1,309,673

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	162,886	134,455
社債及び借入金	13	59,267	138,419
リース負債		18,456	14,295
未払法人所得税		286	1,552
引当金		12,028	11,377
その他の金融負債	13	2,927	43,453
その他の流動負債		47,556	44,634
流動負債合計		303,409	388,188
非流動負債			
社債及び借入金	13	230,027	237,814
リース負債		95,760	99,244
退職給付に係る負債		33,840	34,109
引当金		15,205	15,360
その他の金融負債	13	46,381	5,457
繰延税金負債		11,973	11,660
その他の非流動負債		6,404	6,773
非流動負債合計		439,593	410,419
負債合計		743,002	798,608
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		196,135	196,540
利益剰余金		307,179	284,131
自己株式	7	△9,684	△9,357
新株予約権		728	680
その他の資本の構成要素	7	△8,133	△8,003
親会社の所有者に帰属する持分合計		523,745	501,510
非支配持分		10,020	9,555
資本合計		533,766	511,065
負債及び資本合計		1,276,768	1,309,673

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5, 9	241, 743	173, 167
売上原価		125, 061	101, 468
売上総利益		116, 681	71, 699
その他の収益	10	539	3, 113
販売費及び一般管理費		112, 770	93, 675
その他の費用	11	3, 895	3, 777
営業利益 (△は損失)	5	554	△22, 639
金融収益		1, 465	1, 407
金融費用		3, 339	2, 639
持分法による投資損益 (△は損失)		△59	71
税引前四半期損失 (△)		△1, 378	△23, 801
法人所得税費用		92	△6, 354
四半期損失 (△)		△1, 470	△17, 446
四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△1, 208	△17, 305
非支配持分		△262	△140
1株当たり四半期損失 (△)	12		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		△2.44	△34.96
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)		△2.44	△34.96

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期損失(△)		△1,470	△17,446
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定(税引後)		△15	—
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		△529	1,120
損益に振り替えられることのない項目合計		△544	1,120
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(税引後)		△311	388
在外営業活動体の換算差額(税引後)		△13,834	△2,337
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)		△3	15
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△14,149	△1,933
その他の包括利益合計		△14,694	△812
四半期包括利益合計		△16,165	△18,259
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		△15,659	△17,793
非支配持分		△506	△465

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高		37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響		—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高		37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
四半期損失(△)		—	—	△1,208	—	—	—	△1,208	△262	△1,470
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△14,451	△14,451	△243	△14,694
四半期包括利益合計		—	—	△1,208	—	—	△14,451	△15,659	△506	△16,165
剰余金の配当	8	—	—	△7,438	—	—	—	△7,438	—	△7,438
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△37	65	—	—	27	—	27
株式報酬取引		—	70	—	—	△27	—	42	—	42
非支配株主との資本取引等		—	△22	—	—	—	—	△22	△0	△22
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	1,565	—	—	—	—	1,565	—	1,565
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	△23	—	—	23	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,612	△7,499	65	△27	23	△5,826	△0	△5,826
2019年6月30日時点の残高		37,519	189,946	315,175	△9,914	808	△77	533,458	9,788	543,246

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高		37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766
四半期損失(△)		—	—	△17,305	—	—	—	△17,305	△140	△17,446
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△488	△488	△324	△812
四半期包括利益合計		—	—	△17,305	—	—	△488	△17,793	△465	△18,259
剰余金の配当	8	—	—	△4,949	—	—	—	△4,949	—	△4,949
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△175	326	—	—	150	—	150
株式報酬取引		—	△4	—	—	△48	—	△53	—	△53
非支配株主との資本取引等		—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	409	—	—	—	—	409	—	409
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	△617	—	—	617	—	—	—
所有者との取引額合計		—	404	△5,742	326	△48	617	△4,441	—	△4,441
2020年6月30日時点の残高		37,519	196,540	284,131	△9,357	680	△8,003	501,510	9,555	511,065

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失 (△)		△1,378	△23,801
減価償却費及び償却費		18,871	19,407
減損損失及びその戻入益		8	0
持分法による投資損益 (△は益)		59	△71
受取利息及び受取配当金		△1,415	△1,352
支払利息		2,199	2,209
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		2,482	157
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		13,243	35,623
棚卸資産の増減 (△は増加)		△13,929	△8,389
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△5,592	△25,498
貸貸用資産の振替による減少		△1,364	△1,173
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		387	477
その他		△7,062	△4,023
小計		6,508	△6,434
配当金の受取額		345	278
利息の受取額		1,137	1,235
利息の支払額		△2,622	△2,932
法人所得税の支払額又は還付額		△5,789	85
営業活動によるキャッシュ・フロー		△420	△7,768

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,310	△6,081
無形資産の取得による支出		△3,074	△2,325
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		636	2,802
子会社株式の取得による支出		△3,324	△244
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	601
事業譲受による支出		—	△166
その他		△522	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,595	△6,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		283	89,197
社債の発行及び長期借入れによる収入		22	8,087
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△104	△10,796
リース負債の返済による支出		△4,612	△4,977
配当金の支払による支出	8	△7,279	△4,809
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,691	76,700
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△1,969	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△28,676	62,561
現金及び現金同等物の期首残高		124,830	89,901
現金及び現金同等物の四半期末残高		96,153	152,462

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社、並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月6日に当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛によって承認されております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありました。当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症による各事業の業績への影響は続いております。

前連結会計年度末現在で、資産の評価に使用する事業計画の策定にあたって、当社グループでは、感染拡大の収束時期について地域や事業毎に一定の仮定をおき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より業績が回復することを想定しておりました。当第1四半期連結会計期間末日現在において、前連結会計年度末に行った上記想定におおむね変更はありません。従って、会計上の見積り及び見積りを伴う判断に前連結会計年度から変更はありません。なお、感染拡大の収束時期が想定よりも遅れた場合や業績の回復に想定よりも時間を要した場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において認識するのれん等の非金融資産や繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> ディスプレイに使用される機能性フィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	134,577	50,606	18,646	28,147	231,977	9,765	—	241,743
セグメント間の内部 売上高（注1）	418	137	171	1,105	1,832	3,868	△5,701	—
計	134,995	50,743	18,818	29,252	233,809	13,634	△5,701	241,743
セグメント利益 (△は損失)	7,693	1,050	△297	4,805	13,252	△6,252	△6,445	554

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	93,984	31,756	16,448	23,344	165,534	7,633	—	173,167
セグメント間の内部 売上高（注1）	477	14	114	531	1,137	3,466	△4,603	—
計	94,461	31,771	16,563	23,876	166,672	11,099	△4,603	173,167
セグメント利益 (△は損失)	△7,547	△7,061	△1,111	3,247	△12,473	△6,352	△3,814	△22,639

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

6 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

当第1四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

7 資本及びその他の資本項目

（1）資本金及び自己株式

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2019年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,008,984
増加	—	—	295
減少	—	—	50,000
2019年6月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,959,279

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2019年4月1日時点の残高及び2019年6月30日時点の残高に1,250,538株含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2020年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,764,241
増加	—	—	506
減少	—	—	331,581
2020年6月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,433,166

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2020年4月1日時点の残高に1,184,094株、当期間の減少に268,488株、2020年6月30日時点の残高に915,606株含まれております。

(2) その他の資本の構成要素

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2019年4月1日時点の残高	—	5,248	839	8,264	△2	14,350
増減	△15	△529	△311	△13,590	△3	△14,451
利益剰余金への振替	15	8	—	—	—	23
2019年6月30日時点の残高	—	4,727	528	△5,326	△6	△77

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注1)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注2)	在外営業活動体の換算差額 (注3)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注4)	合計
2020年4月1日時点の残高	2,154	60	△10,331	△15	△8,133
増減	1,120	388	△2,012	15	△488
利益剰余金への振替	617	—	—	—	617
2020年6月30日時点の残高	3,892	448	△12,344	△0	△8,003

(注1) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注3) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注4) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

8 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	7,438	15.00	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	4,960	10.00	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

9 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
オフィス事業		134,577	93,984
プロフェッショナルプリント事業		50,606	31,756
ヘルスケア事業		18,646	16,448
産業用材料・機器事業	材料・コンポーネント分野	20,994	16,052
	産業用光学システム分野	7,152	7,291
	小計	28,147	23,344
その他	バイオヘルスケア分野	7,217	4,078
	その他	2,548	3,554
	小計	9,765	7,633
合計		241,743	173,167

10 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
休業補償等助成金(注)	—	2,406
その他	539	707
合計	539	3,113

(注) 当第1四半期連結累計期間における休業補償等助成金は、新型コロナウイルス感染症対応に係る休業補償給付等の収入であります。

11 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
事業構造改善費用(注)	379	2,327
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,529	185
その他	987	1,264
合計	3,895	3,777

(注) 事業構造改善費用は、主としてオフィス事業及びプロフェッショナルプリント事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△) (百万円)	△1,208	△17,305
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失 (△)(百万円)	△1,208	△17,305
期中平均普通株式数(千株)(注1)	494,690	495,001
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.44	△34.96
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失 (△)(百万円)	△1,208	△17,305
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 損失(△)(百万円)	△1,208	△17,305
期中平均普通株式数(千株)(注1)	494,690	495,001
希薄化効果の影響(千株)(注2)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	494,690	495,001
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.44	△34.96

(注1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

13 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<金融資産>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	89,901	152,462
営業債権及びその他の債権	225,769	191,452
その他の金融資産	13,982	14,074
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	16,982	18,731
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	13,541	12,103
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	162,886	134,455
社債及び借入金	289,294	376,233
その他の金融負債	5,713	5,673
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	2,675	2,727

上記のほか、ファイナンス・リース債権が33,877百万円（前連結会計年度34,849百万円）、契約資産が234百万円（前連結会計年度231百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションが40,510百万円（前連結会計年度40,920百万円）あります。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	231,065	244,158	227,634	233,728
社債	39,878	40,017	39,878	40,004
合計	270,943	284,175	267,513	273,732

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識していません。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	14,720	—	4,255	18,975
デリバティブ金融資産	—	6,011	—	6,011
その他	4,652	—	884	5,536
合計	19,372	6,011	5,139	30,524
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	2,519	40,920	43,440
その他	—	—	155	155
合計	—	2,519	41,076	43,595

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	16,366	—	4,408	20,775
デリバティブ金融資産	—	3,943	—	3,943
その他	5,203	—	911	6,115
合計	21,570	3,943	5,320	30,834
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	2,569	40,510	43,079
その他	—	—	157	157
合計	—	2,569	40,668	43,237

（注）前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2019年4月1日時点の残高	4,814	51,660
利得・損失（注1）		
四半期利益	△107	—
その他の包括利益	△19	—
取得	238	—
その他（注2）	0	△1,565
為替レートの変動の影響	△3	—
2019年6月30日時点の残高	4,922	50,095

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債の「その他」は、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2020年4月1日時点の残高	5,139	41,076
利得・損失（注1）		
四半期利益	8	—
その他の包括利益	△0	—
取得	178	—
処分・決済	△0	—
その他（注2）	△0	△409
為替レートの変動の影響	△5	1
2020年6月30日時点の残高	5,320	40,668

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債の「その他」は、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

14 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年5月26日開催の取締役会において、2020年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,960百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年6月10日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 畑野 誠 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第117期第1四半期（自2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。